

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツ星

コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 聡一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部担当兼総務部担当 (氏名) 坂野 正芳

TEL 06-6762-6939

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,223	6.1	33	356.8	18	△71.9	26	△61.0
26年3月期第1四半期	2,096	△3.2	7	△88.6	65	△37.7	67	△16.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 45百万円 (△20.9%) 26年3月期第1四半期 57百万円 (△7.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.58	—
26年3月期第1四半期	11.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	9,303	3,949	42.5	690.84
26年3月期	9,425	3,948	41.9	690.62

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,949百万円 26年3月期 3,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,642	5.3	61	97.6	61	△20.2	50	△33.1	8.75
通期	9,500	1.0	180	11.7	170	△22.3	140	△22.5	24.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	6,333,276 株	26年3月期	6,333,276 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	616,207 株	26年3月期	615,650 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	5,717,162 株	26年3月期1Q	5,718,376 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げによる需要の反動減から、全体として景況感が悪化しました。

個人消費は、住宅・自動車・家電等で落ち込みが大きかったものの、全体としては夏以降には徐々に回復に向かうとみられ、また製造業においても6月には生産・受注ともに増加に転じるなど、景気の落ち込みは一時的と見込まれます。

一方、海外経済は、引き続き欧州の財政問題、新興国の脆弱性といった問題が未解決であり、かつ米国の金融政策によるマネーフローの変化が新興国に及ぼす影響等、緩慢な景気改善傾向のなかでも各種の懸念材料を抱えています。

こうした中、当社グループは中期経営計画の2年目に入り、前年に実施した製販統合型事業部制組織の利点を発揮させ、製品の開発・改良等や市場開拓等にも鋭意取り組んでおります。

その結果、売上高は2,223百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

営業利益につきましては、電線事業においては前年同期比増加した一方、ポリマテックおよび電熱線事業では減益となりましたが、グループ全体での営業利益は33百万円（前年同期比356.8%増）となりました。

経常利益は、前年同期59百万円あった為替差益が、為替差損13百万円に転じたことから、18百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

また、四半期純利益は、26百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、公共工事の増加を背景に、ゴム電線、プラスチック電線共に前年比増加基調で推移しました。売上高は、本年1月に発売した新製品の寄与もあり、1,409百万円（前年同期比9.0%増）となり、増収効果によりセグメント利益は41百万円（前年同期比791.6%増）となりました。

[ポリマテック]

当事業は、海外での売上が増加する一方、国内売上については、増税前のかけ込みの反動による住宅着工件数の落ち込みから減少を余儀なくされたため、全体の売上高は625百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

利益面につきましては、比較的利益率の高い国内売上の減少や材料価格の上昇等により、セグメント損失6百万円（前年同期セグメント利益1百万円）となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より、平成25年10月1日付けの組織変更に伴い、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「その他」として開示しておりました「高機能チューブ関連商品」と「LED関連商品」につきましては、「ポリマテック」に統合しています。

これに伴い、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[電熱線]

当事業は、当期に入り、海外商社筋からニッケル価格の上昇を見越したニッケル系鋼種の受注が増加したことから、売上高は188百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

しかし、利益面では、新規事業にかかわる経費を電熱線部門での利益でカバーすることが出来ず、セグメント損失1百万円（前年同期セグメント利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,033百万円となり、前連結会計年度末と比べ119百万円減少しました。これは主にたな卸資産が104百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が193百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しました。これは主に投資有価証券が29百万円増加しましたが、有形固定資産全体で減価償却費等で31百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。これは主に未払費用が65百万円、電子記録債務が63百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が107百万円、未払金が10百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少しました。これは主に長期借入金が135百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,354百万円となり前連結会計年度末に比べ122百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しました。これは主にその他投資有価証券評価差額金は18百万円増加しましたが、利益剰余金は18百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.5%（前連結会計年度末は41.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の決算短信に記載しております連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が922千円減少し、利益剰余金が922千円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,651	1,220,889
受取手形及び売掛金	3,065,695	2,872,113
電子記録債権	83,162	116,580
商品及び製品	1,006,660	1,187,136
仕掛品	187,880	196,852
原材料及び貯蔵品	372,307	287,350
その他	133,101	152,893
貸倒引当金	△530	△278
流動資産合計	6,152,927	6,033,536
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,952,833	1,950,828
その他(純額)	825,062	795,668
有形固定資産合計	2,777,896	2,746,497
無形固定資産		
	11,722	11,328
投資その他の資産		
投資有価証券	447,503	477,028
その他	39,308	39,217
貸倒引当金	△3,726	△3,726
投資その他の資産合計	483,085	512,519
固定資産合計	3,272,704	3,270,344
資産合計	9,425,632	9,303,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325,858	1,218,670
電子記録債務	361,522	425,007
短期借入金	830,659	870,315
未払費用	36,383	101,506
未払法人税等	27,465	11,739
賞与引当金	68,967	34,454
その他	786,319	787,021
流動負債合計	3,437,177	3,448,715
固定負債		
長期借入金	1,324,481	1,188,651
長期未払金	4,998	253,925
役員退職慰労引当金	253,870	—
退職給付に係る負債	335,143	334,828
その他	121,255	128,172
固定負債合計	2,039,748	1,905,577
負債合計	5,476,925	5,354,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,716,081	1,697,454
自己株式	△148,439	△148,552
株主資本合計	3,837,756	3,819,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,069	153,073
為替換算調整勘定	1,603	1,326
退職給付に係る調整累計額	△25,723	△23,828
その他の包括利益累計額合計	110,949	130,570
純資産合計	3,948,706	3,949,588
負債純資産合計	9,425,632	9,303,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,096,147	2,223,711
売上原価	1,731,930	1,824,370
売上総利益	364,217	399,340
販売費及び一般管理費	356,814	365,524
営業利益	7,402	33,816
営業外収益		
受取利息	60	59
受取配当金	4,769	5,528
受取家賃	2,320	2,245
仕入割引	1,935	1,859
為替差益	59,648	—
その他	2,609	2,173
営業外収益合計	71,343	11,865
営業外費用		
支払利息	8,039	7,444
売上割引	4,083	5,418
為替差損	—	13,396
その他	1,132	997
営業外費用合計	13,256	27,257
経常利益	65,489	18,424
特別利益		
固定資産売却益	28	—
特別利益合計	28	—
特別損失		
固定資産除却損	257	81
特別損失合計	257	81
税金等調整前四半期純利益	65,261	18,342
法人税、住民税及び事業税	6,600	7,290
法人税等調整額	△8,496	△15,139
法人税等合計	△1,896	△7,848
少数株主損益調整前四半期純利益	67,157	26,191
四半期純利益	67,157	26,191

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	67,157	26,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,663	18,003
為替換算調整勘定	△17,899	△277
退職給付に係る調整額	—	1,895
その他の包括利益合計	△9,236	19,621
四半期包括利益	57,920	45,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,920	45,812

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	1,293,153	628,740	174,253	2,096,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	386	—	—	386
計	1,293,540	628,740	174,253	2,096,534
セグメント利益	4,691	1,932	779	7,402

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	1,409,675	625,779	188,255	2,223,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	41	41
計	1,409,675	625,779	188,297	2,223,752
セグメント利益又は損失(△)	41,830	△6,413	△1,600	33,816

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

前第3四半期連結会計期間より、「その他」として開示しておりました「高機能チューブ関連商品」と「LED関連商品」につきましては、平成25年10月1日付の組織変更に伴い、内部管理上における事業の種類・性質の類似性の観点から「ポリマテックセグメント」に統合しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。